



購読料 年8,000円
送料共 但し、会員
は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師
上ル七観音町637
インターワンプレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 久保 佐世

主な内容
2016診療報酬改定「つみる」⑥ (2面)
厚生局・指導等計画を開示 (3面)
医師管理で抗議談話 (4面)

ご用命はアミスまで
◆医師賠償責任保険
◆休業補償制度
(所得補償、傷害疾病保険)
◆針刺し事故等
補償プラン
◆自動車保険・火災保険
☎075-212-0303

代議員・予備代議員 補選の公示
下京東部
乙訓
乙訓医師会選出の代議員・予備代議員に欠員が生じました。それにもない京都府保険医協会選挙規定第32条1項により、代議員・予備代議員の補欠選挙の公示を次の通り行います。
▽公示日 2016年6月5日(日)
▽締切日 6月10日(金) 午後4時
▽下京東部
▽代議員 2人
▽予備代議員 2人
▽乙訓
▽代議員 4人
▽予備代議員 4人
▽任期 2017年4月30日まで
▽立候補方法 立候補される方は所定の「立候補用書」に必要事項を記入・押印のうえ、締切期日までに当該医師会長または本協会事務局へ、京都府保険医協会代議員会議長までご提出下さい。
立候補用書は本協会事務局に用意しています。また当該医師会長宛にも送付しています。

寸評
4人の若者
者が来日した。のは1966年だった。京都で来日50周年記念コンサートが6月26日に開催される。実働約8年だが、その間、我々に様々な影響を与えた。いまだに私はこぼりつかっている。作品作りのために一時薬物を使用していたようだ。海外有名アーティストが薬物を使用し、死に至ったという報道を耳にする。▼日本でも覚せい剤を含む違法薬物を使用し逮捕されるといふ報道が後を絶たない。新しい発想が浮かばない、仕事があまくいかないなど何かに行き詰まった時に悪魔のささやきに乗ってしまうのだらう。これらは氷山の一角であり、我々の周りにも蔓延していると思わざるを得ない状況である。覚せい剤をやめますか？ 人間やめますか？ である▼今まで順調だったものが崩れ去った時どうするか。「逃げること」が一番安易な方法だが、どう逃げるかが問題である。逃げたらあかん」という石川洋氏の著書があるが、どこかに逃げ道を作っておかないととんとんになってしまつたらどう。いって「薬物」に頼るのは問題外。そういう私は今、いいアイデアが浮かばない、良い文章が出てこない。医界寸評から逃げたい気持ちでいっぱいである。良い薬はないものか!! 特効薬はない。プレッシャーに打ち勝つ強い精神、そんなものは持ち合わせていない。そうだとトランプを聴いてみよう。(玲奈)

府独自制度の更なる拡充を!

自立支援医療で京都府に要請

保険医協会は5月17日、京都府知事、京都府議会議員に対して、自立支援医療特別対策事業の改善に関する要請書、陳情書を提出した。提出にあたっては、鈴木卓副理事長と事務局が京都府庁内の保健福祉部障害者支援課に赴き、改善を求めた。

対象となる在宅酸素療法の、在宅酸素療法指導管理料の「2」、携帯用酸素ボンベ加算、酸素濃縮装置加算、呼吸同調式デマンドバルブ加算と、それに付随する初・再診料と動脈血酸素分圧測定に限られている。これについて、従前から、①対象医療に在宅患者訪問診療料を加えてほしい②初・再診料の加算が対象となることを明確にしてほしい③との要望が寄せられてきた。

府と府議会に要請と陳情
京都府への要請書提出にあたっては、障害者支援課の南課長、村上副課長、田丸主事が対応。京都府から、15年度実績で、本特別対策事業の受給者証発行数は439人、医療受給実人数は429人との報告があり、協会は「人数も限られているため、ぜひ制度拡充をお願いしたい」と要請

以上を踏まえ、協会は本来なら重度心身障害児者医療助成制度(法別43)を身体障害者3級まで拡充してほしいが、とりあえずの措置として、前述①③④の点数を特別対策事業の対象とするよう京都府に求めた。

協議を要望で創設された特別対策事業
障害者自立支援医療特別対策事業(法別15)は、2008年1月1日から、京都府内の市町村が主体となり実施されている。自立支援医療のうち更生医療の対象を拡大した地方単独事業であり、①呼吸器機能障害で手帳3級所持者が在宅酸素療法を受ける場合②膀胱または直腸の機能障害で手帳3級所持者が障害の原因疾患およびストマ周辺の感染防止等の治療を受ける場合に、医療費の一部を助成する制度である。

点数改定受けさらなる拡充を
しかし、本特別対策事業

永井良三学長を委員長に17人の構成で議論が始まった。冒頭で神田医政局長から「プロフィールショナルロー・プロフェッションナル・トノミーを基盤として中立的な第三者機関にお願いす

それを超える専門医の保険医登録を認めない」との意見が出された。そして、塩崎厚労大臣が専門医の地域・診療科の定員枠設定や診療所の管理者の自由開業制に頼っているという根本問題がある。医師が自己責任で資金調達を行い病院や診療所を開設し、本来なら保険者が提供すべき保険診療を請け負って地域の人の医療需要に応えて貢献してきた。

「医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会」第一回会議が3月に開かれ、自治医大の

主張

2017年度開始が目指されている「新専門医制度」について、社会保障審議会・医療部会

で、この制度の実施によって地方の中小病院から医師の引き揚げが起こり新たな地域医療崩壊につながるおそれがあるとの意見が噴出し、部会の下に専門委員会を設置し検討することが2月に決まった。

「医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会」第一回会議が3月に開かれ、自治医大の

制度に関する論議」が示さざるべき。行政はあまり出過ぎないようにと認識しているが、この制度ができること、専門医は広告可能にするという制度の改正も必要。17年度は1億9000万の予算

制度に「専攻医数の募集枠の健康福祉部長(厚労省から出向中)から「専門医を指す専攻医の募集定員や指導医の必要数を診療領域毎、都道府県毎に設定し、



要請を府の担当に伝える鈴木副理事長

3級までが該当

制度である。心身障害児者医療助成制度(法別43)は身体障害者2級までを対象とする一方、13市町が3級まで、6市町村が4級まで拡充している実態がある。在宅酸素療法の対象者は呼吸機能障害3級までが該当

制度に関する論議」が示さざるべき。行政はあまり出過ぎないようにと認識しているが、この制度ができること、専門医は広告可能にするという制度の改正も必要。17年度は1億9000万の予算

制度に「専攻医数の募集枠の健康福祉部長(厚労省から出向中)から「専門医を指す専攻医の募集定員や指導医の必要数を診療領域毎、都道府県毎に設定し、

制度に関する論議」が示さざるべき。行政はあまり出過ぎないようにと認識しているが、この制度ができること、専門医は広告可能にするという制度の改正も必要。17年度は1億9000万の予算